

アジア太平洋金融フォーラムの役割と 金融市場インフラ議論

アジア太平洋金融フォーラムは、APECの公式民間諮問団体ABACの金融経済作業部会を支える主な活動軸の一つであり、6つのワークストリーム (WS) で官民議論を推進している。そのうちの1つ、金融インフラ整備WSでは、今後APEC地域でどのようにインフラ整備を進めるべきかについてのロードマップ (案) を取り纏めた。

アジア太平洋金融フォーラムの役割

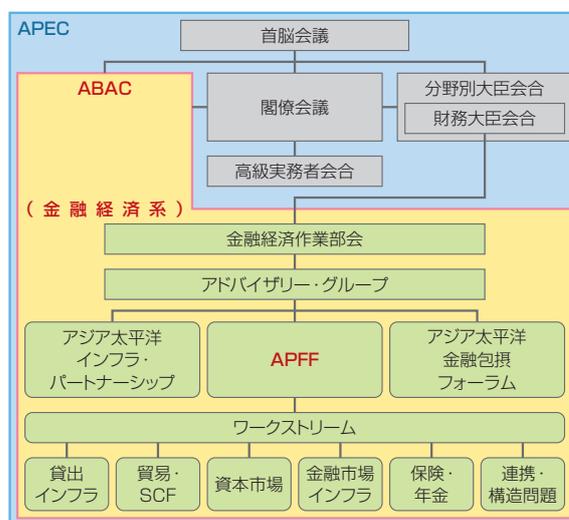
APEC¹⁾(アジア太平洋経済協力) は、アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みである。次回の首脳会議は議長国ベトナムで11月に開催が予定されている。APEC首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとして、唯一の公式民間諮問団体であるAPECビジネス諮問委員会 (ABAC²⁾) が設置³⁾されており、参加国・地域から各々3名を超えない範囲で委員が選出されている。ABACには、ABAC全体に係る意思決定を行う全体会議と、専門分野ごとに議論、提言を作成するための作業部会 (WG⁴⁾) が5つあり、各国・地域の都市をまわりながら年4回開催されている。

この中で金融経済WGは、全体テーマへの金融面からの貢献を図るため、「より大きく強固で包摂的な金融市場の構築」を目指した活動を展開している。主要アジェンダは(1) 零細・中小企業による金融へのアクセス拡大、(2) 資本市場の育成と統合、(3) 年金/保険: 長期投資家によるインフラ投資拡大や自然災害等に対する金融面からの強靱性の強化である。同WGの活動の主な軸にはAPEC財務大臣会合のポリシー・イニシアティブであるアジア太平洋インフラ・パートナーシップ、アジア太平洋金融フォーラム (APFF⁵⁾)、アジア太平洋金融包摂フォーラムの3つがある。年間20を超えるワークショップやラウンドテーブル、コンファレンス、個別の会合等を積み重ね、APEC各国・地域との連携の下、2015年に財務大臣会合が採択した10年のロードマップ「セブ行動計画」の推進を支援すべく、官民の叢智を集約することで提言の作成や分析に取り組んでいる⁶⁾。

上記の3つの軸のうちAPFFは、ABACが2012年に提案し、2013年に発足した官民パートナーシップの一つであり、アジア太平洋地域における健全かつ統合的な金融市場・サービスの発展を目指している。傘下に①貸出インフラ、②貿易およびサプライチェーン金融、③資本市場、④金融市場インフラ、⑤保険・年金、⑥連携及び構造問題の6つのワークストリームを有して官民の議論を推進すると共に知識や経験の共有、キャパシティ・ビルディング活動を展開している (図表1)。

筆者はABAC委員の支援スタッフとして2016年よりABACに加わり、またAPFFの金融市場インフラ・ワークストリーム (以下、FMI-WS⁷⁾) の共同シェルパ⁸⁾として、参加者募集からシンポジウム開催、報告書作成に至る一連の活動に携わる機会を得た。以下では、FMI-WSで取り上げられた課題や議論の方向性、そして今後のステップについて紹介する。

図表1 ABAC (金融経済系)、APFFの位置づけ



(出所) 野村総合研究所

NOTE

- 1) Asia-Pacific Economic Cooperation
- 2) APEC Business Advisory Council
- 3) 活動開始は1996年。
- 4) Working Group。現在設置されているのは地域経済統合WG、持続可能な発展WG、零細・中小企業と起業家WG、コネクティビティWG、金融・経済WGの5つ。
- 5) Asia Pacific Financial Forum
- 6) 金融経済WGの活動について詳しくはAPECビジネス諮問委員会による「APEC首脳への提言」(日本語版訳はABAC日本支援協議会が発行)を参照。
- 7) Financial Market Infrastructure Work Stream
- 8) 多様な出身母体のメンバーから成る会議体の議長兼世話役であり、議論の成果をAPEC財務大臣会合に提出して活動を補佐することからシェルパと呼ぶ。
- 9) とりわけ、APECにおいては金融市場の発展段階の差異に応じた施策の選択余地が求められている。
- 10) 金融機関や多国籍機関、業界団体、FMI事業者、情報サービス事業者など。
- 11) 電話会議に加え、ABAC2017年第2回会議ホストの韓国・全国経済人連合会の支援を得て4月にソウルでシンポジウムを、また、ASEAN+3債券市場フォーラムの支援を得て7月にマニラで共同セッションを持つ

た。ソウル会議は朝鮮半島での軍事的緊張が高まり、多くの人々が心配する中で開催したが60名の参加を得て活発に議論できた。ABACやAPFFが培った実績や関係者間の信頼あってであり、継続的な官民対話プラットフォームの大切さを肌で感じる場であった。

金融市場インフラ・ワークストリーム における議論

FMI-WSの活動は、前述のセブ行動計画において、2007-08年の世界金融危機以降世界的に重要性が増した金融市場インフラ(FMI)の整備をAPEC地域でどのように進めるべきか、全体を俯瞰したロードマップの策定を求められたことに端を発する⁹⁾。FMI-WSでは、証券売買からレポ・証券貸借、店頭デリバティブ、投資ファンド、フィンテックに至る幅広い分野の専門家¹⁰⁾や当局、中央銀行からの参加を募り議論を重ねた¹¹⁾。

共通課題として掲げたのは、まず域内のポートフォリオ投資の拡大である。直接投資以外の、証券やファンドによる域内投資はまだ少なく、経済発展に伴う蓄積を域内への資金循環に十分活かせていない。また、世界金融危機以降は先進国を中心にシステム・リスクの管理強化に向けたデリバティブ取引の清算集中や取引報告制度が導入され、さらに犯罪防止・税の公正化へ顧客確認(KYC)が強化されている。これらはより安全で公正な金融市場に向けた要請ではあるが、対応費用の高騰から小規模な金融機関や国・地域、利用者が取り残され経済成長の阻害要因となりがねないことが懸念されている。

そこで、議論では伝統的FMIである清算・決済機関や取引報告機関間の相互運用性の向上に加え、金融機関や周辺の幅広いエコ・システム参加者を加えた全体の相互運用性を、基準や慣行の標準化・規制の調和を通して高める方向性を加えた。FMIの果たす役割を今よりも高め、小規模な参加者を含めた金融・資本市場取引の円滑化や資金調達コストの低廉化により経済成長を促すためである。具体的な対象と提言の主な項目を図表2に挙げた。

図表2 金融市場インフラWSにおける提言の項目

1. 金融市場インフラの役割(全体感)
<ul style="list-style-type: none">証券発行時を含めた標準化と制度の調和G20規制の影響分析と担保不足への対応インフラの相互運用性向上と相互結合性
2. プロセスと金融商品
<ul style="list-style-type: none">■証券市場：ポストトレード・エコシステム<ul style="list-style-type: none">口座開設から外為、決済、保管、税務、報告一連のエコシステムの費用や規制影響の分析標準化や第三者コーティリティの活用効果が期待できる業務の特定や関連制度整備の検討■非居住者口座、税制、投資家ID・透明性<ul style="list-style-type: none">混蔵保管口座の普及や税制の簡素化口座の透明性に係るプロセス全体の効率化■レポ・証券貸借<ul style="list-style-type: none">慣行・制度に係るベスト・プラクティス推進基本契約書に係る国際標準の普及促進■デリバティブ<ul style="list-style-type: none">取引報告に係る報告要件の国際的な調和取引報告機関の国境を越えたデータ共有促進■ファンド・サービス<ul style="list-style-type: none">アジア地域ファンドパスポート(ARFP)等の共通の枠組みにおける登録要件の標準化推進アジア・ファンド標準化フォーラム等の支援集中的なプラットフォームの整備と相互連携
3. データ管理とテクノロジー
<ul style="list-style-type: none">デジタルIDやe-KYC^(注)の国際的な比較分析E-ペイメント・エコシステム間の相互運用性サイバーセキュリティの類型化と対策の研究創造的/破壊的な技術の成熟度把握への協働新技術に対する規制の国境を越えた調和

(注) 電子的な顧客確認手法

(出所) APFF "DEVELOPING ROADMAP for APEC'S FINANCIAL MARKET INFRASTRUCTURE"

提言は7月にABACの金融経済関連年次報告及びAPFFの活動報告と共にAPEC財務大臣に提出された。今後、10月の財務大臣会合で議論されるが、承認されればAPEC各国・地域の関係当局・中銀へ連携が進み、各項目について関心の高い官民による更なる対話や施策の立案、横断的な活動の発展に繋がると期待される。

Writer's Profile



片山 謙 Ken Katayama

金融デジタル企画一部
上級研究員
専門は証券決済システム及び証券・資産運用の業務改革
focus@nri.co.jp